

- 主 文
- 一 本件訴えを却下する。
 - 二 訴訟費用は原告らの負担とする。
- 事実及び理由

第一 請求

被告が平成九年九月一八日原告らに対してなした別表記載の者の選挙人名簿の登録に係る異議申出却下決定を取り消す。

第二 事案の概要

(争いのない事実)

- 一 原告らは、徳島県美馬郡一宇村に居住する選挙人である。
- 二 被告は、平成八年五月二〇日の選挙時登録（一宇村長選挙）までに、別表記載の九八名を一宇村の選挙人名簿に登録した（以下、「本件登録」という）。
- 三 被告は、平成九年九月一日から、同月一〇日を基準日及び登録日とする選挙時登録（徳島県知事選挙）につき、選挙人名簿に登録した者の氏名・住所等を記載した書面を縦覧に供した。
- 四 原告らは、被告に対し、前項の縦覧期間内である平成九年九月一二日、本件登録につき、別表記載の者はいずれも被登録資格を欠くとして文書で異議の申出をしたが、被告は、同月一八日、右異議の申出は不適法であるとしてこれを却下する旨の決定をし、原告らは、同月二〇日、右却下決定の通知を受けた。

(争点)

- 一 本件登録につき公職選挙法二五条の名簿訴訟で争い得るか（本案前の抗弁）

1 被告の主張

現行の公職選挙法（以下、「法」という）一九条二項及び二二条が規定する定時登録及び選挙時登録は、転入者・新成人等を中心に追加的に登録が行われるものであり、法二三条により縦覧に供されるのも追加登録された者の氏名・住所等を記載した書面である。右追加登録及び縦覧を受けて、法二四条一項は、選挙人は「名簿の登録に関し不服があるとき」は当該市町村の選挙管理委員会に異議の申出をすることができると規定しているのであるから、異議の申出の対象となるのは、定時登録・選挙時登録に係る追加登録者だけである。しかるに、争いのない事実二記載のとおり、本件において異議の申出の対象となった別表記載の九八名は、平成九年九月一〇日を基準日及び登録日とする選挙時登録ではなく、同八年五月二〇日の選挙時登録までに選挙人名簿に登録された者であるから、そもそも法二四条一項が規定する異議の申出は許されず、したがって、右の者らの本件登録に係る本件訴えは、却下を免れない。

2 原告らの主張

被告の主張は争う。法二一条、二二条の趣旨に照らし、法二四条の異議の申出の対象となるのは、追加登録者には限られない。

二 登録の違法性

1 被告の主張

本件登録は適正になされたものである。

2 原告らの主張

被告は一宇村内に住所を有しない別表記載の者を選挙人名簿に登録したものであって、右登録は、法二一条三項、二二条一項、同法施行令一〇条に違反する。

第三 争点に対する判断

- 一 本件登録につき法二五条の名簿訴訟で争い得るか（本案前の抗弁）について

- 1 現行法において、選挙人名簿は、各選挙を通じて一つで、永久に据えおくものとして永久選挙人名簿の制度が採用され（法一九条一項）、選挙人名簿への登録は、永久に効力を有し、死亡・国籍喪失・他の市町村の区域に住所を移し四か月を経過するに至ったときなど、法定の手続によって抹消される場合のほかは、その効力を失わないものとされ、毎年九月（定時登録）及び選挙を行う場合（選挙時登録）に、住民基本台帳に基づいて追加登録がされることとなっている（法一九条二項、二一条一項、二二条）。

- 2 (一)ところで、選挙人名簿への登録は、公の選挙に参加する資格を公証するための名簿を作成する行為であるから、正確性の確保が要請され、そのため、登録機関である市町村の選挙管理委員会において、住民基本台帳に記録されている者一人一人について選挙権の要件を調査したうえで行われる行為であることはもとより、選挙管理委員会が選挙人名簿に追加登録を行った場合、右追加登録者については、その氏名・住所等を記載した書面を一定期間縦覧に供し（法二三条・昭和四一年法

[illegible]

する縦覧の対象は追加登録者の氏名・住所等を記載した書面だけであり、その他のものは、事実上の行為として閲覧に供されたものと解すべきであるから、右の判断に影響を及ぼすものではない。

二 よって、主文のとおり判決する。

（弁論終結日 平成一〇年二月六日）

徳島地方裁判所第二民事部

裁判長裁判官 松本久

裁判官 大西嘉彦

裁判官 大島淳司